

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年6月23日
<b>【事業年度】</b>	第47期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
<b>【会社名】</b>	株式会社両毛システムズ
<b>【英訳名】</b>	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 秋山 力
<b>【本店の所在の場所】</b>	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
<b>【電話番号】</b>	0277(53)3131(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経理部長 上原 修二
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
<b>【電話番号】</b>	0277(53)3131(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経理部長 上原 修二
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	9,669,178	10,297,609	11,115,150	11,436,889	13,043,974
経常利益 又は経常損失( )	千円	625,329	207,172	592,629	547,076	614,282
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )	千円	1,668,829	66,735	192,237	280,893	376,615
包括利益	千円	1,672,915	99,833	215,548	617,728	103,668
純資産額	千円	5,943,277	6,061,013	6,363,587	6,936,049	6,779,896
総資産額	千円	9,756,502	9,688,809	10,091,479	11,148,259	11,148,634
1株当たり純資産額	円	1,685.69	1,718.77	1,818.71	1,982.31	1,937.69
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	円	476.95	19.07	54.94	80.28	107.64
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円					
自己資本比率	%	60.5	62.1	63.1	62.2	60.8
自己資本利益率	%		1.1	3.1	4.2	5.5
株価収益率	倍		23.23	13.49	15.22	6.95
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	360,395	56,386	1,802,919	270,332	1,061,716
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	535,398	161,990	440,232	204,149	514,834
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	660,899	154,533	399,730	428,244	353,179
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	1,038,715	906,148	1,870,051	1,507,990	1,701,693
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	850 ( )	820 ( )	858 ( )	901 ( )	984 ( )

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	8,857,328	9,533,176	10,264,827	10,483,334	12,048,612
経常利益 又は経常損失( )	千円	631,936	197,356	549,733	511,472	584,153
当期純利益 又は当期純損失( )	千円	1,677,153	64,888	171,306	265,227	367,222
資本金	千円	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900
発行済株式総数	千株	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510
純資産額	千円	5,792,737	5,888,710	6,064,836	6,342,362	6,592,396
総資産額	千円	9,370,760	9,153,426	9,355,479	10,041,099	10,539,511
1株当たり純資産額	円	1,655.56	1,682.99	1,733.32	1,812.64	1,884.10
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)	円	( )	4.00 ( )	10.00 ( )	15.00 ( )	17.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	円	479.33	18.55	48.96	75.80	104.95
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円					
自己資本比率	%	61.8	64.3	64.8	63.2	62.5
自己資本利益率	%		1.1	2.9	4.3	5.7
株価収益率	倍		23.88	15.14	16.12	7.13
配当性向	%		21.6	20.4	19.8	16.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	607 ( )	659 ( )	697 ( )	729 ( )	763 ( )

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和45年1月	(株)両毛電子計算センター(群馬県桐生市広沢町一丁目2789番地の1)を設立 製造業、都市ガス、地方自治体、流通分野に参入
昭和47年6月	宇都宮営業所を栃木県宇都宮市に開設
昭和50年8月	医療分野に参入
昭和51年11月	織物関連分野に参入
昭和53年6月	東京営業所を東京都新宿区に開設
昭和57年6月	商号を(株)両毛システムズに変更
昭和60年10月	大阪営業所を大阪府豊中市に開設
昭和63年3月	本社ビル(群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地)を新設、移転
昭和63年12月	「安全対策実施事業所(正式名称は情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所)」として通産大臣より認定される
平成元年3月	「システムインテグレータ」として通産省に登録される
平成2年5月	筑波営業所を茨城県つくば市に開設
平成2年11月	株式を(社)日本証券業協会(現 日本証券業協会)へ店頭登録
平成3年2月	「システムインテグレータ」として通産大臣より認定される
平成9年3月	「特定システムオペレーション企業」として通産大臣より認定される
平成10年3月	英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001」の認証を取得
平成10年11月	(株)両毛ビジネスサポート(現 連結子会社)を設立 (社)情報サービス産業協会より「プライバシーマーク」の認証を受ける
平成13年4月	ADSL運営会社「ブロードバンドシティ太田(BBCO)」を太田市、地元企業4社と設立 英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001:2000」の認証を取得
平成14年1月	(株)両毛データセンターを設立
平成15年12月	(財)日本品質保証機構の審査により「ISMS Ver.2.0」の認証を取得
平成16年9月	ベトナムにファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド(非連結子会社)を設立
平成16年12月	英国BVQIの審査により英国のUKASから「ISO14001」の認証を取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	営業拠点を再編成し、大阪営業所と筑波営業所を廃止
平成18年11月	英国BVQIの審査により「ISO27001」の認証を取得
平成20年10月	(株)RSコンサルタンツ(非連結子会社)を設立
平成21年7月	(株)サンフィールド・インターネット(現 連結子会社)の株式を取得し、子会社化
平成21年10月	中部営業所を愛知県豊橋市に開設
平成22年3月	ビューローベリタスジャパンの審査により英国のUKASと日本のJABから「ISO9001:2008」の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の3市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年3月	(株)RSコンサルタンツを吸収合併
平成24年1月	高崎営業所を群馬県高崎市に開設
平成24年6月	(株)サンフィールド・インターネットを完全子会社化
平成24年10月	(株)サンフィールド・インターネットを存続会社として(株)両毛データセンターを吸収合併、商号を(株)両毛インターネットデータセンターに変更
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年9月	(株)両毛ビジネスサポートを完全子会社化
平成27年1月	フィリピンにリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション(非連結子会社)を設立
平成27年6月	ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド(非連結子会社)の商号をリョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッドに変更

### 3 【事業の内容】

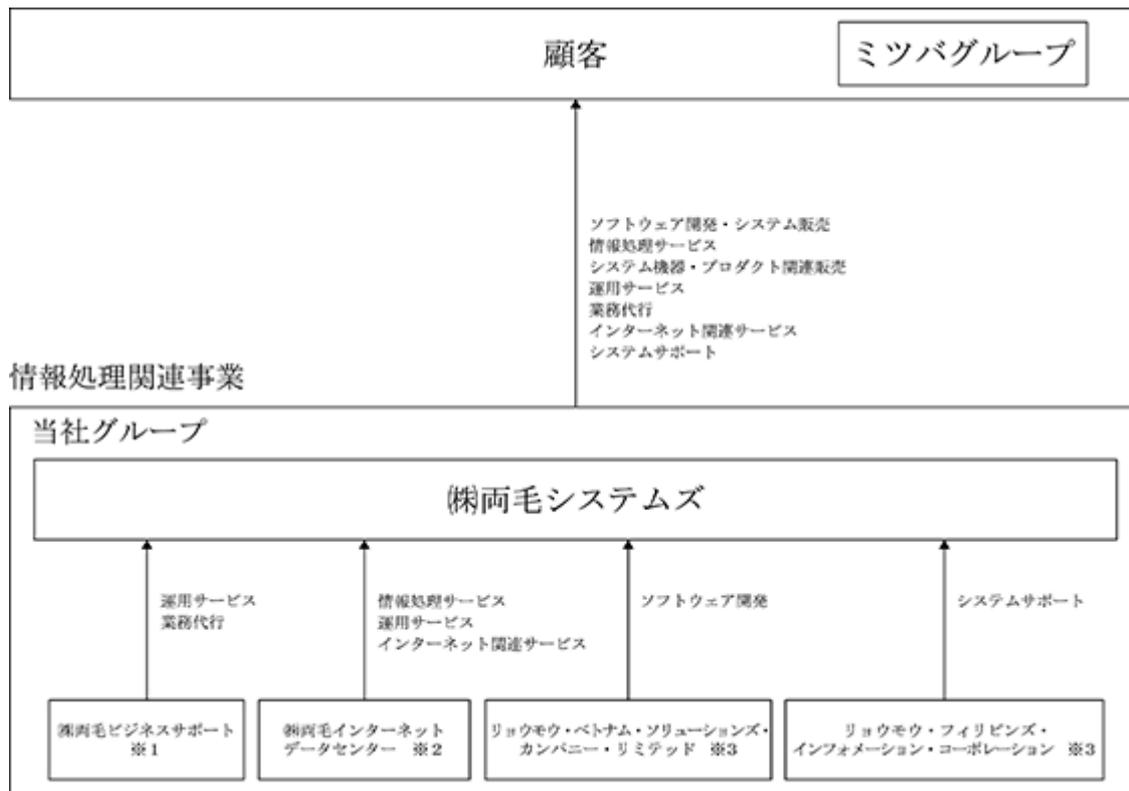
当社グループは、当社（株両毛システムズ）及び連結子会社2社（株両毛ビジネスサポート、株両毛インターネットデータセンター）、非連結子会社2社（リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド、リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション）により構成されております。

当社グループの事業は情報処理関連事業単一であります。顧客の市場により、「公共事業」、「社会・産業事業」に区分しております。この区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社グループは、株ミツバが形成している企業グループ（ミツバグループ）の情報処理関連事業を担っております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 連結子会社で特定子会社
- 3 非連結子会社で持分法非適用会社

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開発・ システム販売等を行っており ます。 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 また、当社は建物及び土地を 賃借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱両毛ビジネス サポート	群馬県 桐生市	30,000	ソフトウェアのヘル プデスクサポート 及びビジネスプ ロセスのアウト ソーシング	100.0	当社は、業務の一部をアウト ソーシングしております。ま た、当社所有の建物等を賃貸 しております。 役員の兼任あり。
㈱両毛インター ネットデータセ ンター	群馬県 桐生市	90,000	データセンター サービス、イン ターネット接続 サービス及びコン ピュータによる受 託計算処理サー ビス	100.0	当社は、情報処理を委託し、 管理業務を受託しておりま す。また、当社所有の建物等 を賃貸しております。 役員の兼任あり。

(注) 当社連結子会社であります㈱両毛インターネットデータセンターは、特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
公共事業	543 ( )
社会・産業事業	336 ( )
全社(共通)	105 ( )
合計	984 ( )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
763 ( )	42.3	13.3	4,915,660

セグメントの名称	従業員数(名)
公共事業	406 ( )
社会・産業事業	265 ( )
全社(共通)	92 ( )
合計	763 ( )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在における労働組合への加盟状況は以下のとおりであります。

名称 両毛システムズ労働組合  
組合員数 511名  
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会  
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

名称 両毛ビジネスサポート労働組合  
組合員数 70名  
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会  
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替が引き続き円安傾向で推移する中、企業の設備投資も拡大基調が続きましたが、中国金融市場の不安定な状況や、国内株式市場の下落、急激な円高による輸出型企業の収益悪化など、景気を下押しする懸念も生じており、不透明感が増してまいりました。

情報サービス産業におきましては、企業の設備投資の拡大によるソフトウェア投資の増加、ネットワークセキュリティや情報漏洩防止などICTに関わるセキュリティソリューション需要の高まりに加えて、税・社会保障番号制度（以下、マイナンバー制度）の開始によるシステム改修需要や、電力小売の自由化等により、商談環境は堅調に推移いたしました。

ICT（Information and Communication Technology）：情報・通信に関する技術の総称

このような状況の中、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善、製品・サービス強化の取組みを進めてまいりました。電力事業者向け「顧客料金管理サービス」、組込ソフトウェア開発が堅調に推移したことに加えて、マイナンバー制度関連におけるシステム改修、自治体窓口業務支援等のBPOが売上・利益に貢献いたしました。また、第3四半期累計では連結営業利益は赤字で推移いたしました。マイナンバー制度関連におけるシステム改修対応をはじめとした受託ソフトウェア開発や、パッケージ製品の導入売上が第4四半期に集中したため、通期では売上・利益ともに前期を上回りました。

BPO（Business Process Outsourcing）：業務プロセスの一部を外部企業に委託すること

その結果、売上高は13,043,974千円（前期比14.1%増）、営業利益は587,653千円（前期比14.0%増）、経常利益は614,282千円（前期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は376,615千円（前期比34.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (公共事業セグメント)

公共事業セグメントでは、競争入札の浸透による低価格化が進み、競争環境は厳しさを増しているものの、新制度への対応等、堅調な商談環境に加えて、収益構造の改善により、売上ならびに利益を拡大いたしました。「G.B e \_ U（ジービーユー）」（次世代電子行政システム）の新規導入やマイナンバー制度関連におけるシステム改修のほか、介護保険制度改正対応、戸籍情報総合システム、水道料金システム、小中学校向け情報化システム更新等が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は6,817,938千円（前期比20.5%増）、セグメント利益は697,059千円（前期比25.7%増）となりました。

#### (社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントでは、景気の回復によるリプレース需要、組込分野におけるMBDの普及による需要拡大等により、総じて堅調に推移いたしました。具体的には、ガス事業者向け「GIOS（ジーオス）」、印刷業向け「Printact（プリンタクト）」等各事業向けパッケージシステム、受託ソフトウェア開発ならびに組込ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスが、伸びいたしました。

MBD（Model Based Development：モデルベース開発）：シミュレーションモデルを用いた事前評価を取り入れた開発手法

その結果、売上高は6,226,035千円（前期比7.7%増）、セグメント利益は964,991千円（前期比20.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ193,702千円増加し、1,701,693千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は、1,061,716千円（前年同期は270,332千円）となりました。この主な要因は、売上債権の増加額382,071千円の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益597,754千円、無形固定資産償却費379,586千円、たな卸資産の減少額383,833千円の資金の増加があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、514,834千円（前年同期は204,149千円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出265,188千円、無形固定資産の取得による支出243,065千円の資金の減少があったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、353,179千円（前年同期は428,244千円）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出200,600千円、リース債務の返済による支出128,339千円の資金の減少があったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	5,595,382	104.6
社会・産業事業	5,035,836	105.5
計	10,631,219	105.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	5,431,479	81.7	718,200	34.1
社会・産業事業	6,074,500	104.6	1,240,408	89.1
計	11,505,979	92.4	1,958,609	56.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	6,817,938	120.5
社会・産業事業	6,226,035	107.7
計	13,043,974	114.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株 Mitsuba	1,236,978	10.8	1,450,794	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後、ビッグデータ活用やIoT など、高度情報化社会を支える技術は急速に進化し、ネットワーク社会はますます拡大することが予想されます。

このような状況の中、当社は「RSビジョン2025」達成に向け、下記に掲げる課題に対応し、グループ力の結集と経営資源の有効活用により新価値の創造と顧客価値の最大化を目指す経営を推進いたします。

IoT (Internet of Things) : モノのインターネット

(1) 研究機能の充実

急速に高度化する技術を取り込み、新事業の創出、新製品・サービスへの展開を図るため、研究機能を充実いたします。

(2) セキュリティソリューションサービスの充実

ネットワーク社会の進化とともに、外部からの侵入防止、内部からの情報漏えい対策など、セキュリティ対策が経営上の重要な課題となっております。当社はセキュリティ対策の様々な経験を活かし、ネットワークを安全かつ効率的に維持するソリューションサービスの充実を図ってまいります。

(3) 製品・サービスの品質向上

今後も安定した製品・サービスを提供し続けるために、品質マネジメントシステムの継続的な改善を通して、品質向上に努めます。

(4) 標準化の推進による生産性向上

ICTシステムの進化により、求められる開発技術や専門知識もより高度化、複雑化いたします。業務プロセスや開発プロセスの標準化を推進し、生産性向上を図ります。

(5) グローバル展開するミツバグループの成長支援

当社グループが属するミツバグループは、輸送用機器関連事業を主力とし、世界16カ国で事業を展開しております。グローバルで成長するミツバグループをICTの側面からサポートし、ミツバグループ・グローバルでの成長を支援します。

(6) コンプライアンスの強化

改正会社法の施行やコーポレートガバナンスコードへの対応等、企業経営の透明性に関する社会的な要請が高まっております。当社グループでは、コーポレートガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みのより一層の強化を図ってまいります。

(7) 人材育成

上記の課題を達成し、当社グループが継続して成長を遂げるには、高度な専門知識を有する人材の育成が最重要課題と考えます。専門的なICTやセキュリティ技術を保有する技術者を主力として、経営的な視点を以ってお客様の課題解決提案ができる人材、法務・財務など高度な知識を有する人材の育成と確保を図ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) ICT投資環境の変動リスク

当社グループは、地方自治体、水道事業者、エネルギー事業者、製造業、流通業、医療機関など、多様な市場にICTシステムやサービス、情報処理関連機器を提供しております。国や地方自治体のICT活用方針や財政状況の変化、また、市場環境の変化等により、ICT投資動向が急速かつ大きく変化した場合、製品需要の低迷や、情報サービス業界内部での価格競争による価格の大幅な下落をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。

しかしながら、お客様のニーズや期待の変化に対応できず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界の著しい技術革新に対応するため、当社グループでは研究開発活動等によって対応していく方針であります。当社が技術変化などの方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、研究開発活動等の費用が多額となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務上、お客様の保有する個人情報や各種機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、漏洩、改ざんなどが発生した場合、対応、損害賠償など多額の費用の発生や、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) プロジェクト管理に関するリスク

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、プロジェクト管理の質的な向上を図り、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、想定外の事態の発生等により、個別プロジェクトの遅延、中断による採算悪化を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループはICTシステムの設計や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、複雑化、短納期化などの影響により、計画通りの品質を確保できない場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) コンプライアンスに関するリスク

当社グループはコーポレートガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行っております。

しかしながら、悪意又は重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により、当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保に関するリスク

当社グループはサービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を雇用し、また雇用し続ける必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し、雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 親会社との関係に関するリスク

当社グループの親会社である㈱ミツバは自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。当社グループはミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害によるリスク

当社グループは、さまざまな災害を想定した体制の整備や訓練を実施しております。

しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産、負債、純資産)

当連結会計年度末における資産合計は、11,148,634千円（前連結会計年度末11,148,259千円）となり、ほぼ同額となりました。流動資産は7,726,851千円となり654,000千円増加し、固定資産は3,421,783千円となり653,625千円減少しました。

流動資産の増加要因は、たな卸資産が383,833千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が609,488千円、リース投資資産が332,327千円増加したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、退職給付に係る資産が451,324千円、ソフトウェアが216,895千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、4,368,737千円（前連結会計年度末4,212,210千円）となり、156,527千円増加しました。流動負債は2,778,962千円となり41,753千円減少し、固定負債は1,589,774千円となり198,280千円増加しました。

流動負債の減少要因は、賞与引当金が134,023千円、リース債務が112,902千円増加しましたが、その他（主に前受金）が211,057千円、短期借入金が122,600千円減少したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が191,669千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、6,779,896千円（前連結会計年度末6,936,049千円）となり、156,152千円減少しました。これは主に、利益剰余金が324,131千円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額が415,579千円減少したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

公共事業セグメントでは、競争入札の浸透による低価格化が進み、競争環境は厳しさを増しているものの、新制度への対応等、堅調な商談環境に加えて、収益構造の改善により、売上ならびに利益を拡大いたしました。「G . B e \_ U (ジービーユー)」（次世代電子行政システム）の新規導入やマイナンバー制度関連におけるシステム改修のほか、介護保険制度改正対応、戸籍情報総合システム、水道料金システム、小中学校向け情報化システム更新等が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は6,817,938千円（前連結会計年度は5,658,412千円）となり、前期比1,159,526千円の増加となりました。

社会・産業事業セグメントでは、景気の回復によるリプレース需要、組込分野におけるMBDの普及による需要拡大等により、総じて堅調に推移いたしました。具体的には、ガス事業者向け「G I O S (ジオス)」、印刷業向け「P r i n T a c t (プリンタクト)」等各事業向けパッケージシステム、受託ソフトウェア開発ならびに組込ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスが、伸長いたしました。

その結果、売上高は6,226,035千円（前連結会計年度は5,778,477千円）となり、前期比447,558千円の増加となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費は増加しましたが、G . B e \_ Uの新規導入、マイナンバー制度関連におけるシステム改修、組込ソフトウェア開発等売上高の増収効果により、営業利益は587,653千円（前連結会計年度は515,430千円）となり、前期比72,222千円の増加となりました。

(経常利益)

営業利益の増加や営業外収益の転リース差益等により、経常利益は614,282千円（前連結会計年度は547,076千円）となり、前期比67,206千円の増加となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損失として特別退職金の発生はありましたが、経常利益の増加や法人税等調整額の減少による法人税等が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は376,615千円（前連結会計年度は280,893千円）となり、前期比95,721千円の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、封入封緘機等総額282,236千円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に4ヶ所の営業所を有しており、主要な設備は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県 桐生市)	公共事業 社会・産業事業 全社	本社設備他	587,903	466	9	145,025	61,882 (20,402)	1,987	797,274	757 ( )
東京営業所 他3営業所 (東京都 新宿区他)	公共事業 社会・産業事業	営業拠点	2,434			776			3,210	6 ( )

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。  
 2. 現在、休止中の主な設備はありません。  
 3. 本社には、貸与中の建物を含んでおり、旧本社建物の一部を親会社である㈱ミツバに貸与しております。  
 4. 本社には、賃借中の土地19,177㎡を含んでおり、そのうち、建物の敷地部分と駐車場の一部は親会社である㈱ミツバより賃借しております。  
 5. 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

##### (2) 国内子会社

主要な設備は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
㈱両毛インターネット データセンター	本社 (群馬県 桐生市)	公共事業 社会・産業 事業	データセンター設備他	838			116,265		172,468	289,571	67 ( )

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。  
 2. 現在、休止中の主な設備はありません。  
 3. 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月21日	810,000	3,510,000		1,966,900		2,453,650

(注) 無償株主割当(1:0.3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	15	35	5		506	572	
所有株式数(単元)		5,250	446	21,126	394		7,869	35,085	1,500
所有株式数の割合(%)		14.97	1.27	60.21	1.12		22.43	100.00	

(注) 自己株式11,035株は、「個人その他」に110単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	1,795	51.14
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	173	4.94
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3-4025	84	2.39
日野 昇	群馬県桐生市	74	2.11
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2-1890-18	59	1.68
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	56	1.59
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3-6-32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7-5050-1	40	1.15
計	-	2,452	69.87

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,500	34,975	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,975	

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	11,035		11,035	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、平成27年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり17円とさせていただきました。

また、内部留保金につきましては、新規事業の創出、IoTやビッグデータなど新技術への対応及び成長事業の拡大に向けた研究開発や新製品開発投資に有効活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月10日 取締役会決議	59,482	17

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	448	470	916	1,579	1,470
最低(円)	378	358	421	622	690

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,225	1,125	1,225	1,200	906	795
最低(円)	1,112	990	956	879	690	713

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		日 野 昇	昭和12年11月27日生	昭和63年6月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)代表取締役社長 平成3年6月 当社取締役 平成11年6月 取締役会長 平成12年1月 代表取締役会長兼社長 平成12年6月 代表取締役会長 平成19年6月 ㈱ミツバ代表取締役会長(現任) 平成21年7月 当社取締役会長(現任)	(注)3	74,100
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	秋 山 力	昭和25年5月15日生	昭和50年4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成10年4月 同社開発支援室長 平成14年4月 同社開発企画部長 平成19年4月 同社情報システム室長 平成20年4月 同社経営企画部長 平成23年2月 当社入社 執行役員 平成23年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	10,500
取締役	専務執行役員 事業化推進室長	荻 野 研 司	昭和31年10月22日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年4月 ガス・水道システム部長 平成13年7月 社会産業システム部長 平成14年4月 社会産業営業部長 平成15年4月 社会システム営業部長 平成16年4月 事業企画推進室長 平成17年4月 執行役員 事業推進室長 平成20年4月 グローバルソリューション事業部長 平成21年4月 公共事業部長 平成23年6月 取締役執行役員 平成24年4月 公共事業本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成25年4月 事業企画室長 平成26年4月 事業化推進室長(現任) 平成27年4月 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	7,900
取締役	専務執行役員 事業支援本部長 開発支援部長	北 澤 直 来	昭和33年2月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 社会営業部長 平成20年4月 社会ソリューション部長 平成21年4月 執行役員 ガス事業部長 平成23年6月 取締役執行役員 平成24年4月 社会・産業事業本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成26年10月 ヘルスケア事業部長 平成27年4月 取締役専務執行役員(現任) 事業支援本部長(現任) 平成28年4月 開発支援部長(現任)	(注)3	5,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 公共事業本部長 文教事業部長	山崎 信宏	昭和35年7月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 社会産業システム部長 平成16年4月 産業システムサービス部長 平成16年9月 産業システムサービス部長、 社会システムサービス部長 平成18年4月 社会システムサービス部長 平成20年4月 公共ソリューション第2部長 平成21年4月 公共ソリューション部長 平成23年4月 公共システム統括部長 平成23年5月 執行役員 平成23年6月 公共事業副事業部長、 公共ソリューション部長 平成24年4月 公共事業副本部長 平成25年4月 公共事業本部長(現任) 平成25年6月 取締役執行役員 平成25年11月 公共システム開発部長 平成27年4月 取締役常務執行役員(現任) 文教事業部長(現任)	(注)3	3,500
取締役	常務執行役員 社会・産業事業 本部長 製造事業部長 印刷ソリュー ション部長 組込ソリュー ション部長	藤野 修二	昭和38年10月19日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年4月 グローバルソリューション事業 部ソリューション第2部長 平成21年4月 文教事業部長、 製造事業部長(現任) 平成23年5月 執行役員 平成25年6月 取締役執行役員 平成26年4月 社会・産業事業副本部長 平成27年4月 取締役常務執行役員(現任) 社会・産業事業本部長(現任) 平成28年4月 印刷ソリューション部長(現任) 組込ソリューション部長(現任)	(注)3	3,700
取締役		瀬田 敏博	昭和26年1月19日生	平成20年1月 当社入社 平成20年4月 常務執行役員 ビジネス開発統括本部長、IT サービス事業部長 平成21年4月 ERP事業部長、新規事業開発 部長、ITサービス事業部長 平成21年6月 取締役常務執行役員 平成22年4月 ERP事業部長、組込事業部 長、新規事業部長、ITサービ ス事業部長 平成23年4月 組込事業部長、IT技術部長、 ITサービス事業部長 平成23年6月 取締役専務執行役員 平成25年6月 取締役(現任)	(注)3	4,200
取締役		阿久戸 庸夫	昭和19年9月13日生	平成6年6月 ㈱三ツ葉電機製作所 (現㈱ミツバ)取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) ㈱ミツバ代表取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成25年4月 同社代表取締役相談役 平成25年6月 同社取締役相談役(現任)	(注)3	9,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		樋口 幸一	昭和32年10月16日生	昭和53年4月 (株)三ツ葉電機製作所 (現(株)ミツバ)入社 昭和53年10月 当社入社 平成11年4月 デザインシステム部長 平成12年4月 デザイン・文教システム部長 平成13年4月 製品開発部長 平成16年4月 サポートサービス部長 平成18年4月 執行役員 開発副本部長、開発企画部長 平成19年4月 品質保証部長 平成20年4月 事業統括本部 技術センター長 平成25年6月 常勤監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2,000
取締役 (監査等委員)		星野 陽司	昭和24年7月28日生	平成3年4月 星野物産(株)代表取締役社長 (現任) 平成15年6月 当社監査役 平成19年9月 前橋運輸(株)代表取締役社長 (現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	27,400
取締役 (監査等委員)		関子田 誠	昭和19年11月14日生	昭和51年1月 (株)ガスト代表取締役社長(現任) 昭和58年1月 (株)アムズ代表取締役社長(現任) 昭和63年3月 (株)関子田商店代表取締役社長 (現任) 平成23年6月 当社監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	9,000
計						157,800

- (注) 1. 平成28年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役 星野陽司、関子田誠は、社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 樋口幸一 委員 星野陽司 委員 関子田誠
6. 当社は、執行役員制度を導入しており、主な担当は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長執行役員	秋 山 力	グループ統括(情報サービス事業ドメイン統括)
専務執行役員	荻 野 研 司	CTO(Chief Technical Officer: 最高技術責任者)、 事業拡大、Future Pull推進担当、事業化推進室長、 (株)両毛ビジネスサポート代表取締役社長
専務執行役員	北 澤 直 来	事業統括、構造改革、品質保証担当、 事業支援本部長、開発支援部長、 (株)両毛インターネットデータセンター代表取締役社長
常務執行役員	山 崎 信 宏	公共事業担当、 公共事業本部長、文教事業部長、 リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド 会長
常務執行役員	藤 野 修 二	社会・産業事業、標準化担当、社会・産業事業本部長、製造事業部長、 印刷ソリューション部長、組込ソリューション部長、リョウモウ・フィ リピンズ・インフォメーション・コーポレーション社長
執行役員	上 山 和 則	管理機能、コンプライアンス担当、管理統括部長、経営管理部長
執行役員	大 澤 実	エネルギー事業部長
執行役員	福 田 哲 夫	品質部長
執行役員	阿由葉 勝 芳	医療・流通事業部長

7. 当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
新 井 淳 一	昭和34年6月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年4月 次世代システム営業部長 平成22年4月 公共統括営業部長 平成25年4月 監査室長(現任)	3	3,000
松 枝 幹	昭和29年2月2日生	平成20年11月 太陽印刷工業(株)代表取締役社長(現任)	3	

- 1 補欠取締役 新井淳一は、取締役 樋口幸一の補欠者であります。
- 2 補欠取締役 松枝 幹は、社外取締役の補欠者であります。
- 3 補欠取締役の任期は、就任した時から退任した取締役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上にむけ、すべてのステークホルダーに対する経営の透明性と公平性の確保、及び経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる機動的な意思決定を行える経営機能の強化がコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。

今後もさらに一層、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

#### (取締役会、監査等委員会)

取締役会は社外取締役2名を含む11名(平成28年6月23日現在)の取締役(監査等委員を含む。)で構成されており、重要な経営の意思決定及び経営の監視・監督を行っております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役(以下、常勤監査等委員という。)1名及び監査等委員である社外取締役2名の3名(平成28年6月23日現在)で構成されており、取締役の業務執行の適法性及び妥当性について監視を行っております。また、各監査等委員は、重要な経営の意思決定について適宜意見を述べております。

#### (執行役員制度)

執行役員は、取締役会において選任され、代表取締役社長の指揮命令を受けて、機能、事業部門ならびにグループ子会社の業務を執行しております。執行役員制度導入の目的は、意思決定の迅速化により担当業務を効率的に執行し、以って会社業績の向上に貢献することにあります。執行役員は、社長執行役員1名、専務執行役員2名、常務執行役員2名と執行役員4名(平成28年6月23日現在)の計9名であります。

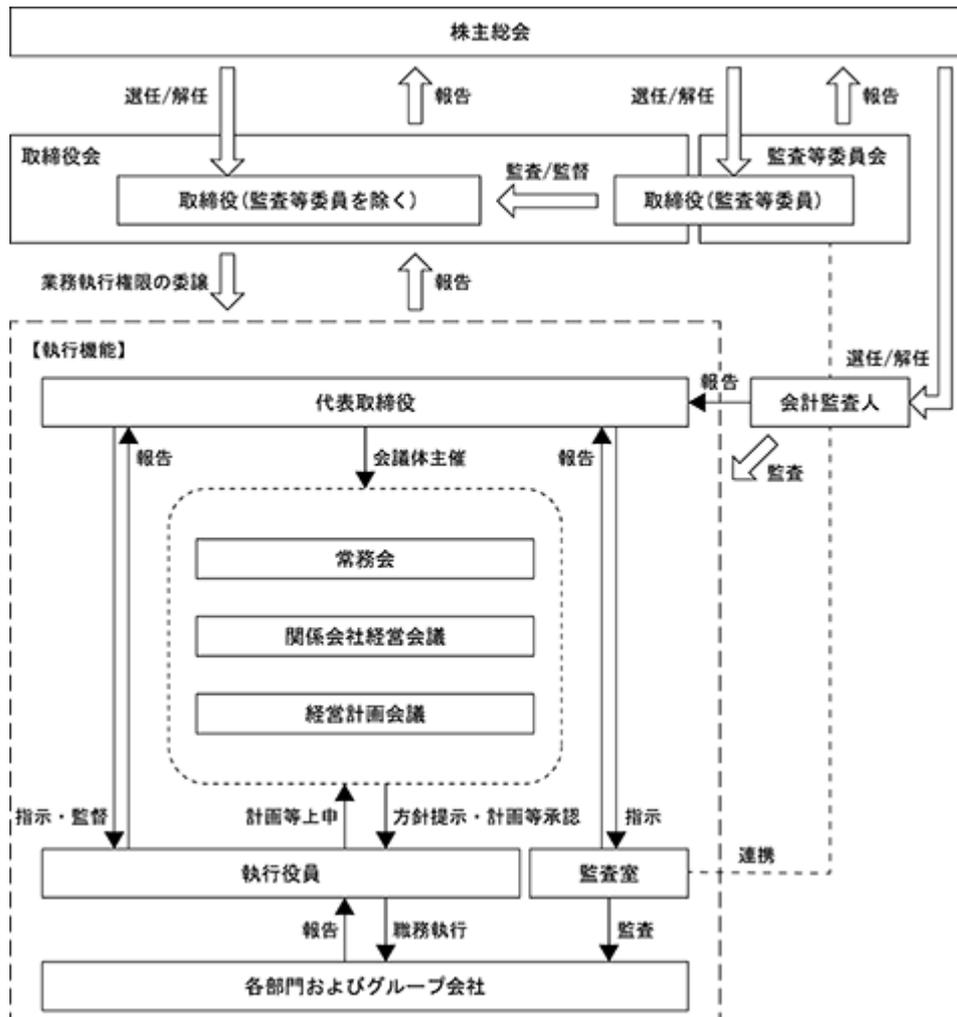
#### (常務会)

常務会は、役付執行役員5名及び非常勤取締役1名で構成されており、取締役会から委任された経営に関する重要事項について協議、決定を行います。また、事業計画、利益計画及び予算の協議を行い、事業遂行の先行管理の充実を図っております。経営環境変化に対して機動的な意思決定を行うために、常務会は毎週開催し、必要であれば適時に臨時常務会を開催しております。また、常勤監査等委員も出席し、重要事項の協議において適宜意見を述べております。

#### (企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査等委員会設置会社であります。当社は、企業価値の向上を図る観点から、取締役会に監査等委員会を置くことで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ることを目的としております。

(当社グループにおける企業統治の体制図)



(内部統制システムの整備の状況)

イ．基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの価値の総体である企業価値の向上を図るために、事業活動の効率性を高めるための内部統制、財務報告の信頼性を高めるための内部統制、法令遵守のための内部統制の各々のシステムを強化することが重要であると認識しております。そして、取締役、執行役員、従業員がプロセスとしてこれを実施する全員参加型の内部統制システムの確立を基本方針として、その実現に取り組んでまいります。

ロ．整備状況

当社は、会社法の定めに従い、取締役会において内部統制システムの基本方針について決議しております。

- a．当社取締役及び使用人ならびに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
  - a) 当社は、取締役会にて経営上の重要な事項に関する意思決定を法令・定款及び「経営理念・行動理念」に基づき行います。
  - b) 当社は、代表取締役が議長を務める「関係会社経営会議」を設置し、当社グループにおける業務執行を統括いたします。
  - c) 当社は、コンプライアンスを統括する執行役員を任命し、法令ならびに社会規範等の遵守状況の確認及び改善を行います。
  - d) 当社は、当社グループが社会の期待に応え信頼される企業となるために、当社グループで働く全ての人々のコンプライアンス意識を高めるべく、当社グループの行動規範である「RS倫理規範」の周知徹底を図ります。
  - e) 当社は、グループの業務執行状況について監査室が内部監査を実施し、必要とされる改善指示を行います。
  - f) 当社は、当社グループに係る内部通報制度として、社内常設の窓口である「RSなんでも相談窓口」を設置いたします。
- b．当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について  
当社は、取締役会議事録その他、経営意思決定に係る重要な情報は「文書管理規程」等の社内規程に従って、適切に保存及び管理を行います。
- c．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
  - a) 当社は、リスク管理に係る社内規程を整備し、前述の関係会社経営会議にて当社グループにおいて発生し得る損失の危険の管理に対応するための取組みを進めております。また、当社グループの損失の危険の管理に対する対応の周知と徹底を図ります。
  - b) 当社ならびに当社グループは、ミツバグループで定められたBCP（事業継続計画）と連携して、適切な管理体制を整備いたします。
- d．当社取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
  - a) 当社は、取締役会より業務執行を委任された執行役員制度を採用しております。当社取締役会は、その委任した業務の執行状況について当該執行役員から適宜報告を受けます。
  - b) 当社は、重要な経営課題の審議及び意思決定を行う、「経営計画会議」及び「常務会」等を設け業務執行の迅速化を図ります。
  - c) 当社ならびに当社グループ各社は、中期（3年間）及び単年度の事業計画を策定し、各部門及びグループ各社においてその達成のために必要とされる具体的な諸施策を立案し実行いたします。

- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- a) 当社は、経営計画会議において当社グループの経営方針の策定、経営資源の配分等を行い、グループ経営体制の強化を図ります。関係会社経営会議では、定期的に各社の事業状況の報告を受けております。
  - b) 当社は、グループ各社を担当する執行役員を任命し、子会社の事業状況その他の重要事項について各社より報告を受け、必要に応じ指導を行います。
- f. 当社監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項について
- a) 当社は、当社監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、当社監査等委員会と配置について協議を行います。
  - b) 当社監査等委員会の職務を補助する従業員の人事及び組織変更については、事前に監査等委員会の同意を得ます。
  - c) 当社監査等委員会の職務を補助すべき従業員は、その職務において当社監査等委員会の指揮命令のもと職務を遂行し、当社取締役の指揮命令を受けません。
- g. 当社ならびに子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査等委員会に報告をするための体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について
- a) 当社ならびに子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、当社監査等委員会に主な業務執行状況を適宜適切に報告いたします。また、当社監査等委員会から業務執行に関する事項につき求められたときは速やかに報告を行います。加えて、法令違反行為等の当社グループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見したときは直ちに当社監査等委員会に報告を行います。
  - b) 当社監査室及び関連部門は、当社監査等委員会に対し定期的に当社内部通報窓口に対する相談状況の報告を行います。
  - c) 当社は、当社ならびに子会社の取締役等及び従業員が当社監査等委員会へ直接通報又は報告を行える旨を定めた社内規程、ならびに当社監査等委員会に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることのない旨を定めた社内規程を整備するとともに、当社の取締役等及び従業員に対し、この旨を周知徹底いたします。
- h. 当社監査等委員会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針について
- a) 当社は、当社監査等委員会が職務の執行に際し法令に基づいて費用の支出又は弁済を求めたときは、これを速やかに処理いたします。
  - b) 前項に加え、当社監査等委員会が社外の弁護士等の第三者から助言を求めるときは、当社はこれに要する費用を負担いたします。
- i. その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- a) 当社常勤の監査等委員は、監査の実効性を確保するため、取締役会、常務会等、経営の重要な意思決定や業務執行の会議に出席するとともに付議資料を事前に確認いたします。
  - b) 当社監査等委員会は、当社監査等委員会が定めた監査方針、監査計画に従い監査室、会計監査人及び代表取締役と定期的に意見交換を行います。
- j. 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制について
- 当社は、金融商品取引法における財務報告の信頼性、適正性を確保するため、社内諸規程に基づきその仕組みが有効かつ適切に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を実施いたします。
- k. 反社会的勢力排除に向けた基本的な体制について
- 当社は、前述の「R S 倫理規範」において反社会的勢力との関係断絶を掲げております。社会の秩序や安全に影響を与える反社会的勢力又はこれと関係のある人や会社とは、関係をもちません。

(会計監査人)

会計監査人は、新宿監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類すべてを提供し、適正な監査が行われるよう環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員末益弘幸氏、同田中信行氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

会計監査人は、会計監査の結果の概要を取締役へ報告しております。

(取締役の定数)

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は9名以内とする旨を定款に定めております。当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任)

当社は、取締役(監査等委員である取締役を含む。)の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項)

イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

(責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役であった者の責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(責任限定契約)

当社は、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、スタッフ2名(平成28年6月23日現在)を配置しております。監査室は、監査等委員会と連携して適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善指導を行っております。監査結果は、社長及び執行役員に報告するほか、監査等委員会にも報告しております。また、監査等委員会及び監査室は、会計監査人との相互連携を図っております。

## 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

### イ．各社外取締役と当社との人的・資本的関係又は取引関係その他利害関係

社外取締役2名は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「5．役員状況」の「所有株式数」の欄に記載のとおりであります。

社外取締役星野陽司氏は、前橋運輸㈱の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に機器運搬業務の取引関係があります。また、同氏が代表取締役社長を務める星野物産㈱は当社の普通株式6,760株を保有しております。社外取締役関子田誠氏は、㈱ザストの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に機器・サプライ品販売、保守業務等の取引関係があります。

上記以外に当社と各社外取締役との人的・資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

### ロ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能、役割及び選任状況についての考え方

当社は、社外取締役に豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の意思決定の妥当性及び適法性を確保するための助言を期待しております。

当社は、社外取締役2名から企業経営の豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスをさらに強化できるものと判断し、社外取締役に選任しております。

なお、当社は、社外取締役2名を東京証券取引所の定めに基づく、独立役員として指定し、同取引所に届けております。

### ハ．社外取締役の独立性に関する当社の考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準はありませんが、独立性に関しては、東京証券取引所が定める基準を参考にしており、独立性を確保していると認識しております。

### ニ．社外取締役による監督又は内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（2名全員が監査等委員会である取締役）は、取締役会に出席し、その中で行われる業務執行全般について監督・助言を行います。また、監査等委員会において常勤の監査等委員である取締役から重要な会議等の報告を受けるほか、監査室及び会計監査人と連携し、内部統制の適法性を図っております。

## 役員報酬等

### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,101	43,301		9,800		6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,823	9,823				1
社外役員	4,800	4,800				2

### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員及び監査等委員である取締役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定いたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査等委員である取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
13銘柄 219,641千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	123,050	86,627	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	80,000	65,528	取引先企業との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	63,734	取引先金融機関との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	56,028	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	14,576	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	126,691	12,542	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,398	6,839	取引先金融機関との関係維持のため
アキレス(株)	12,748	1,912	取引先企業との関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	123,050	63,986	取引先金融機関との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	54,926	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	80,000	33,328	取引先企業との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	32,085	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	126,691	11,022	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	10,221	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,398	5,446	取引先金融機関との関係維持のため
アキレス(株)	13,791	1,985	取引先企業との関係維持のため

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,200		18,200	
連結子会社				
計	18,200		18,200	

(注) 提出会社の監査証明業務に基づく報酬には、連結子会社の監査証明に基づく報酬を含めております。

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,017,973	1,262,347
受取手形及び売掛金	2,218,857	2,828,346
リース投資資産	1,524,695	1,857,022
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	1, 4 857,050	1, 4 473,217
繰延税金資産	207,523	337,598
預け金	570,016	519,345
その他	576,977	349,232
貸倒引当金	244	259
流動資産合計	7,072,850	7,726,851
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,320,284	3,346,193
減価償却累計額	2,696,472	2,754,328
建物及び構築物（純額）	623,811	591,864
機械及び装置	794	794
減価償却累計額	194	327
機械及び装置（純額）	599	466
車両運搬具	9,605	4,125
減価償却累計額	9,532	4,116
車両運搬具（純額）	72	9
工具、器具及び備品	660,865	828,106
減価償却累計額	546,245	566,090
工具、器具及び備品（純額）	114,620	262,015
土地	61,882	61,882
リース資産	323,743	342,371
減価償却累計額	112,747	167,915
リース資産（純額）	210,995	174,455
建設仮勘定	30,201	25,331
有形固定資産合計	1,042,184	1,116,025
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	440,483	223,587
リース資産	138,550	95,722
ソフトウェア仮勘定	36,427	167,283
その他	166,933	165,842
無形固定資産合計	782,394	652,436
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 528,300	2 411,834
繰延税金資産	75,219	11,179
退職給付に係る資産	1,469,174	1,017,850
長期前払費用	16,035	28,604
その他	162,104	183,857
貸倒引当金	3	5
投資その他の資産合計	2,250,830	1,653,321
<b>固定資産合計</b>	<b>4,075,409</b>	<b>3,421,783</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,148,259</b>	<b>11,148,634</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	534,360	482,160
短期借入金	292,600	170,000
リース債務	610,505	723,408
未払法人税等	28,522	55,628
賞与引当金	409,134	543,158
役員賞与引当金	-	3,900
受注損失引当金	4 73,904	4 140,076
その他	871,688	660,630
流動負債合計	2,820,716	2,778,962
固定負債		
長期借入金	50,000	-
リース債務	1,327,553	1,519,222
その他	13,940	70,552
固定負債合計	1,391,493	1,589,774
負債合計	4,212,210	4,368,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,999,228	2,323,359
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	6,411,264	6,735,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,892	28,187
退職給付に係る調整累計額	431,892	16,312
その他の包括利益累計額合計	524,784	44,500
純資産合計	6,936,049	6,779,896
負債純資産合計	11,148,259	11,148,634

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	11,436,889	13,043,974
売上原価	1 9,406,877	1 10,720,494
売上総利益	2,030,011	2,323,479
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	641,849	671,137
賞与	163,742	181,722
賞与引当金繰入額	50,935	77,675
役員賞与引当金繰入額	-	3,900
退職給付費用	25,250	10,431
その他	632,803	790,959
販売費及び一般管理費合計	1,514,581	1,735,826
営業利益	515,430	587,653
営業外収益		
受取利息	10,414	8,102
受取配当金	6,615	8,483
受取賃貸料	8,915	6,837
転リース差益	21,108	19,221
雑収入	8,094	3,855
営業外収益合計	55,147	46,500
営業外費用		
支払利息	10,545	9,203
有価証券売却損	6,806	6,834
賃貸収入原価	2,618	1,118
その他	3,531	2,715
営業外費用合計	23,501	19,871
経常利益	547,076	614,282
特別利益		
固定資産売却益	2 42	2 9
特別利益合計	42	9
特別損失		
固定資産売却損	3 476	3 124
固定資産除却損	4 6,201	4 4,413
特別退職金	6,619	12,000
特別損失合計	13,297	16,537
税金等調整前当期純利益	533,821	597,754
法人税、住民税及び事業税	26,776	59,027
法人税等調整額	226,150	162,111
法人税等合計	252,927	221,138
当期純利益	280,893	376,615
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	280,893	376,615

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	280,893	376,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,564	64,704
退職給付に係る調整額	279,270	415,579
その他の包括利益合計	1 336,834	1 480,283
包括利益	617,728	103,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	617,728	103,668
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,763,601	8,513	6,175,638
会計方針の変更による 累積的影響額			10,277		10,277
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,753,323	8,513	6,165,360
当期変動額					
剰余金の配当			34,989		34,989
親会社株主に帰属する 当期純利益			280,893		280,893
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	245,904	-	245,904
当期末残高	1,966,900	2,453,650	1,999,228	8,513	6,411,264

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	35,327	152,621	187,949	6,363,587
会計方針の変更による 累積的影響額				10,277
会計方針の変更を反映 した当期首残高	35,327	152,621	187,949	6,353,310
当期変動額				
剰余金の配当				34,989
親会社株主に帰属する 当期純利益				280,893
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57,564	279,270	336,834	336,834
当期変動額合計	57,564	279,270	336,834	582,739
当期末残高	92,892	431,892	524,784	6,936,049

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,999,228	8,513	6,411,264
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,999,228	8,513	6,411,264
当期変動額					
剰余金の配当			52,484		52,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			376,615		376,615
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	324,131	-	324,131
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,323,359	8,513	6,735,396

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	92,892	431,892	524,784	6,936,049
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	92,892	431,892	524,784	6,936,049
当期変動額				
剰余金の配当				52,484
親会社株主に帰属する 当期純利益				376,615
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64,704	415,579	480,283	480,283
当期変動額合計	64,704	415,579	480,283	156,152
当期末残高	28,187	16,312	44,500	6,779,896

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		533,821		597,754
減価償却費		172,185		194,918
無形固定資産償却費		394,099		379,586
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		92,423		160,914
賞与引当金の増減額(は減少)		12,884		134,023
役員賞与引当金の増減額(は減少)		-		3,900
受注損失引当金の増減額(は減少)		24,815		66,171
貸倒引当金の増減額(は減少)		231		16
受取利息及び受取配当金		17,030		16,586
有価証券売却損益(は益)		6,806		6,834
支払利息		10,545		9,203
為替差損益(は益)		472		79
固定資産売却損益(は益)		433		114
固定資産除却損		6,201		4,413
売上債権の増減額(は増加)		665,283		382,071
たな卸資産の増減額(は増加)		497,923		383,833
その他の流動資産の増減額(は増加)		233,116		347,728
仕入債務の増減額(は減少)		135,466		5,903
未払費用の増減額(は減少)		2,980		22,065
その他の流動負債の増減額(は減少)		328,440		144,874
その他の固定負債の増減額(は減少)		164,573		327,010
小計		288,182		1,083,655
利息及び配当金の受取額		17,030		16,586
利息の支払額		10,101		8,800
法人税等の支払額		24,778		29,725
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,332		1,061,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		180,000		180,000
定期預金の払戻による収入		180,000		180,000
投資有価証券の取得による支出		59,613		161
投資有価証券の売却による収入		-		13,600
投資その他の資産の増減額(は増加)		11,024		20,018
有形固定資産の取得による支出		72,602		265,188
無形固定資産の取得による支出		60,910		243,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		204,149		514,834
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(は減少)		-		28,000
長期借入金の返済による支出		281,600		200,600
リース債務の返済による支出		111,691		128,339
配当金の支払額		34,952		52,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		428,244		353,179
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		362,061		193,702
現金及び現金同等物の期首残高		1,870,051		1,507,990
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,507,990	1	1,701,693

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)両毛ビジネスサポート

(株)両毛インターネットデータセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器...個別法による原価法

用紙.....月別総平均法による原価法

サプライ用品...月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(ロ) 仕掛品.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年又は5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ)その他の開発案件

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	848,493千円	461,498千円
原材料及び貯蔵品	8,557	11,719

- 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	114,689千円	114,689千円

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行等と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,450,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	76,000	108,000
差引額	1,374,000	1,392,000

- 4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	5,826千円	105,907千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受注損失引当金繰入額	29,964千円	66,171千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	42千円	9千円

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	476千円	124千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,108千円	101千円
車両運搬具	0	10
工具、器具及び備品	93	311
リース資産		3,989
計	6,201	4,413

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	82,056千円	96,192千円
組替調整額		
税効果調整前	82,056	96,192
税効果額	24,492	31,487
その他有価証券評価差額金	57,564	64,704
退職給付に係る調整額		
当期発生額	422,766	573,904
組替調整額	23,253	38,333
税効果調整前	399,513	612,238
税効果額	120,242	196,659
退職給付に係る調整額	279,270	415,579
その他の包括利益合計	336,834	480,283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,035			11,035

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	34,989	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,484	15	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,035			11,035

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	52,484	15	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,482	17	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,017,973千円	1,262,347千円
有価証券	100,000	100,000
その他	570,016	519,345
計	1,687,990	1,881,693
預入期間3か月超の定期預金	180,000	180,000
預入期間3か月超の有価証券		
現金及び現金同等物	1,507,990	1,701,693

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主に業務用設備(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産  
主に開発用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	1,654,100	2,014,704
受取利息相当額	129,404	157,681
リース投資資産	1,524,695	1,857,022

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	538,841	465,476	358,439	235,187	56,023	130

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	655,122	544,356	409,928	225,172	115,391	64,734

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、経理部が有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,017,973	1,017,973	
(2) 受取手形及び売掛金	2,218,857	2,218,857	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	506,969	506,969	
資産計	3,743,800	3,743,800	
(1) 買掛金	534,360	534,360	
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	250,600	250,381	218
負債計	784,960	784,741	218

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,262,347	1,262,347	
(2) 受取手形及び売掛金	2,828,346	2,828,346	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	390,504	390,504	
資産計	4,481,198	4,481,198	
(1) 買掛金	482,160	482,160	
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	50,000	49,928	71
負債計	532,160	532,088	71

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	121,330	121,330

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,017,973			
受取手形及び売掛金	2,218,857			
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券	100,000			
合計	3,336,830			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,262,347			
受取手形及び売掛金	2,828,346			
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券	100,000			
合計	4,190,694			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	200,600	50,000				

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	50,000					

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	307,788	182,684	125,103
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	38,790	23,325	15,465
	小計	346,578	206,009	140,568
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	160,391	164,233	3,841
	小計	160,391	164,233	3,841
合計		506,969	370,242	136,726

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,640千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	145,601	93,217	52,384
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	77,503	67,123	10,380	
	小計	223,105	160,340	62,764
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	67,398	89,628	22,230
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	100,000	100,000		
	小計	167,398	189,628	22,230
	合計	390,504	349,969	40,534

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,640千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	13,600		
合計	13,600		

(注) (3)その他の売却額は、投資事業有限責任組合からの分配金受領に伴う収入額であります。

## 5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

## 2. 確定給付制度の概要

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,666,514 千円	2,717,829 千円
会計方針の変更による累積的影響額	15,904	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,682,418	2,717,829
勤務費用	110,720	113,858
利息費用	28,701	29,080
数理計算上の差異の発生額	49,621	436,404
退職給付の支払額	153,633	151,798
退職給付債務の期末残高	2,717,829	3,145,374

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,659,656 千円	4,187,003 千円
期待運用収益	117,109	171,667
数理計算上の差異の発生額	472,388	137,500
事業主からの拠出額	91,482	93,853
退職給付の支払額	153,633	151,798
年金資産の期末残高	4,187,003	4,163,224

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,717,829 千円	3,145,374 千円
年金資産	4,187,003	4,163,224
退職給付に係る資産	1,469,174	1,017,850

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用	110,720	千円	113,858	千円
利息費用	28,701		29,080	
期待運用収益	117,109		171,667	
数理計算上の差異の費用処理額	48,805		7,472	
過去勤務費用の費用処理額	72,059		30,861	
その他	6,619		12,000	
確定給付制度に係る退職給付費用	5,679		55,061	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
過去勤務費用	72,059	千円	30,861	千円
数理計算上の差異	471,572		581,377	
合計	399,513		612,238	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
未認識過去勤務費用	185,167	千円	154,306	千円
未認識数理計算上の差異	450,529		130,847	
合計	635,696		23,458	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	16.1%	13.9%
株式	31.0%	40.7%
一般勘定	22.3%	21.2%
オルタナティブ投資	10.9%	21.5%
短期資産	19.7%	2.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「オルタナティブ投資」及び「短期資産」は、表示区分を明確にするため、当連結会計年度より「オルタナティブ投資」及び「短期資産」として独立掲記することとしました。表示の変更に伴い、前連結会計年度の表示を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた30.6%は、「オルタナティブ投資」10.9%、「短期資産」19.7%として組み替えております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.0%
長期期待運用収益率	4.1%	2.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度128,625千円、当連結会計年度133,114千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	404,307千円	341,460千円
賞与引当金	134,318	166,695
受注損失引当金	24,262	42,989
減損損失	178,235	29,381
賞与引当金社会保険料	21,159	26,820
共済会資産	22,490	22,575
長期未払金	2,506	20,209
未払金		8,012
未払事業税	4,614	7,061
減価償却費	2,075	3,570
役員賞与引当金		1,196
貸倒引当金	49	81
未払費用	215	
その他	3,764	2,984
繰延税金資産小計	798,001	673,039
評価性引当額	405	1,876
繰延税金資産合計	797,595	671,162
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	471,017	310,037
その他有価証券評価差額金	43,834	12,346
繰延税金負債計	514,851	322,384
繰延税金資産(負債)の純額	282,743	348,778

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	207,523千円	337,598千円
固定資産 - 繰延税金資産	75,219	11,179

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.1
住民税均等割	1.5	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2	3.7
その他	0.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	37.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,375千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22,399千円、その他有価証券評価差額金が648千円、退職給付に係る調整累計額が375千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、ガス・エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

当連結会計年度より、報告セグメント別の資産及び減価償却費の状況をより適切に反映させるため、各セグメントの実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報も変更後の配賦基準で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,658,412	5,778,477	11,436,889		11,436,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,658,412	5,778,477	11,436,889		11,436,889
セグメント利益	554,749	803,077	1,357,827	842,397	515,430
セグメント資産	4,799,542	3,211,204	8,010,747	3,137,512	11,148,259
その他の項目					
減価償却費	314,910	236,746	551,656	14,270	565,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,255	143,113	196,369	71,181	267,551

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 842,397千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 133,554千円及び全社費用 708,842千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額3,137,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71,181千円は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,817,938	6,226,035	13,043,974		13,043,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,817,938	6,226,035	13,043,974		13,043,974
セグメント利益	697,059	964,991	1,662,051	1,074,397	587,653
セグメント資産	4,677,130	3,165,349	7,842,480	3,306,154	11,148,634
その他の項目					
減価償却費	314,472	239,635	554,108	20,055	574,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,815	166,110	359,925	38,358	398,284

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,074,397千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 191,954千円及び全社費用 882,443千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,306,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,358千円は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,236,978	社会・産業事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,450,794	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェア開発・システム販売等並びに建物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア開発・システム販売等	925,870	売掛金	129,431
									前受収益	711
							建物の賃貸	5,100		

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(2) 建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者の協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェア開発・システム販売等並びに建物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア開発・システム販売等	1,117,809	売掛金	310,860
									前受収益	711
							建物の賃貸	5,100		

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(2) 建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者の協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱オフィス・アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリング取引 役員の兼任	ファクタリング取引	935,095	未収入金	132,798
							資金の預入 (月平均)	16,845	預け金	507,903

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社、取引先、㈱オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	㈱オフィス・ アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリ ング取引 役員の兼任	ファクタリ ング取引	993,752	未収入金	117,522
							資金の預入 (月平均)	95	預け金	509,046

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社、取引先、㈱オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(イ) ㈱両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並 びに用品の製 造販売、小型 電気機器の製 造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	運用サポート サービス、 ネットワーク サポートサー ビス等	運用サポート サービス、 ネットワーク サポートサー ビス等	2,967	売掛金	113

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(ロ) ㈱両毛インターネットデータセンター

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並 びに用品の製 造販売、小型 電気機器の製 造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	データセン ターサービ ス、インター ネット接続 サービス、業 務代行サー ビス、運用・監 視業務等	データセン ターサービ ス、インター ネット接続 サービス、業 務代行サー ビス、運用・監 視業務等	308,140	売掛金	30,171

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(イ) ㈱両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並 びに用品の製 造販売、小型 電気機器の製 造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	運用サポート サービス、 ネットワーク サポートサー ビス等	運用サポート サービス、 ネットワーク サポートサー ビス等	5,547	売掛金	387

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(ロ) ㈱両毛インターネットデータセンター

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並 びに用品の製 造販売、小型 電気機器の製 造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	データセン ターサービ ス、インター ネット接続 サービス、業 務代行サー ビス、運用・監 視業務等	データセン ターサービ ス、インター ネット接続 サービス、業 務代行サー ビス、運用・監 視業務等	327,437	売掛金	32,034

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ミツバ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1	1,982.31円	1,937.69円
1株当たり当期純利益金額 (注) 2	80.28円	107.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,936,049	6,779,896
普通株式に係る純資産額(千円)	6,936,049	6,779,896
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	280,893	376,615
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	280,893	376,615
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92,000	120,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	200,600	50,000	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	610,505	723,408	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,327,553	1,519,222	1.9	平成29年4月～ 平成34年1月
その他有利子負債				
合計	2,280,658	2,412,630		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	605,323	459,514	258,311	127,166

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,519,282	5,777,159	8,521,162	13,043,974
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	75,860	149,407	137,184	597,754
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	57,424	89,433	80,800	376,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	16.41	25.56	23.09	107.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	16.41	41.97	2.47	84.54

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	810,862	1,084,079
受取手形	33,727	15,960
売掛金	1 2,080,110	1 2,710,377
リース投資資産	1,447,470	1,798,530
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	849,658	461,650
原材料及び貯蔵品	7,585	9,287
前払費用	24,194	26,657
繰延税金資産	179,236	302,482
預け金	507,903	509,046
未収入金	1 515,171	1 292,261
その他	1 51,411	1 34,232
貸倒引当金	199	231
流動資産合計	6,607,133	7,344,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	606,031	574,702
構築物	16,939	15,635
機械及び装置	599	466
車両運搬具	72	9
工具、器具及び備品	72,103	145,801
土地	61,882	61,882
リース資産	2,631	1,987
建設仮勘定	-	15,849
有形固定資産合計	760,260	816,333
無形固定資産		
借地権	144,127	144,127
ソフトウェア	375,640	141,217
ソフトウェア仮勘定	36,427	167,283
その他	22,909	20,589
無形固定資産合計	579,105	473,218
投資その他の資産		
投資有価証券	413,610	297,145
関係会社株式	413,139	413,139
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	3,543	7,213
前払年金費用	833,477	994,392
繰延税金資産	275,671	14,546
その他	152,560	176,594
貸倒引当金	3	5
投資その他の資産合計	2,094,599	1,905,624
固定資産合計	3,433,965	3,195,176
資産合計	10,041,099	10,539,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 608,796	1 572,807
短期借入金	92,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	200,600	50,000
リース債務	488,328	607,211
未払金	1 245,301	1 269,106
未払費用	56,547	74,989
未払法人税等	19,965	40,914
未払消費税等	179,129	156,290
前受金	211,352	8,547
預り金	60,769	49,215
前受収益	1 711	1 711
賞与引当金	344,449	457,032
役員賞与引当金	-	3,900
受注損失引当金	73,904	140,076
その他	75	-
流動負債合計	2,581,930	2,550,802
固定負債		
長期借入金	50,000	-
リース債務	1,057,706	1,330,243
その他	9,100	66,069
固定負債合計	1,116,806	1,396,312
負債合計	3,698,737	3,947,115
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	395,566	80,828
利益剰余金合計	1,837,433	2,152,171
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	6,249,469	6,564,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,892	28,187
評価・換算差額等合計	92,892	28,187
純資産合計	6,342,362	6,592,396
負債純資産合計	10,041,099	10,539,511

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 10,483,334	1 12,048,612
売上原価	1 8,681,060	1 9,960,642
売上総利益	1,802,273	2,087,970
販売費及び一般管理費	1, 2 1,344,641	1, 2 1,553,823
営業利益	457,631	534,146
営業外収益		
受取利息	1 2,959	1 1,671
受取配当金	1 20,475	1 19,223
受取賃貸料	1 64,148	1 63,960
その他	1 37,036	1 35,561
営業外収益合計	124,620	120,417
営業外費用		
支払利息	3,604	1,972
有価証券売却損	6,806	6,834
賃貸収入原価	57,691	59,386
その他	2,677	2,215
営業外費用合計	70,779	70,410
経常利益	511,472	584,153
特別利益		
固定資産売却益	47	9
特別利益合計	47	9
特別損失		
固定資産売却損	476	124
固定資産除却損	6,120	423
特別退職金	6,619	12,000
特別損失合計	13,216	12,547
税引前当期純利益	498,303	571,615
法人税、住民税及び事業税	8,937	35,025
法人税等調整額	224,138	169,366
法人税等合計	233,075	204,392
当期純利益	265,227	367,222

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
機器及び材料費	1		3,010,742	31.0	2,948,758	29.0	
外注加工費			2,113,971	21.8	2,353,422	23.1	
労務費			3,755,954	38.7	4,028,207	39.6	
経費			827,886	8.5	840,098	8.3	
当期発生総原価			9,708,554	100.0	10,170,487	100.0	
期首仕掛品たな卸高		2		336,792		849,658	
他勘定より振替高				24,815		66,171	
合計				10,070,162		11,086,317	
他勘定へ振替高		3		539,442		664,025	
期末仕掛品たな卸高				849,658		461,650	
当期売上原価			8,681,060		9,960,642		

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 156,798千円 賃借料 91,574千円 減価償却費 363,010千円	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 178,181千円 賃借料 88,428千円 減価償却費 345,644千円
2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受注損失引当金 24,815千円	2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受注損失引当金 66,171千円
3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 497,897千円 ソフトウェア仮勘定 41,545千円	3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 490,443千円 ソフトウェア仮勘定 173,582千円
4 原価計算の方法は、個別原価計算であります。	4 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	615,527	1,617,472
会計方針の変更による 累積的影響額						10,277	10,277
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	625,805	1,607,194
当期変動額							
剰余金の配当						34,989	34,989
当期純利益						265,227	265,227
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	230,238	230,238
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	395,566	1,837,433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,513	6,029,508	35,327	35,327	6,064,836
会計方針の変更による 累積的影響額		10,277			10,277
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,513	6,019,231	35,327	35,327	6,054,559
当期変動額					
剰余金の配当		34,989			34,989
当期純利益		265,227			265,227
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			57,564	57,564	57,564
当期変動額合計	-	230,238	57,564	57,564	287,802
当期末残高	8,513	6,249,469	92,892	92,892	6,342,362

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	395,566	1,837,433
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	395,566	1,837,433
当期変動額							
剰余金の配当						52,484	52,484
当期純利益						367,222	367,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	314,738	314,738
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	80,828	2,152,171

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,513	6,249,469	92,892	92,892	6,342,362
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,513	6,249,469	92,892	92,892	6,342,362
当期変動額					
剰余金の配当		52,484			52,484
当期純利益		367,222			367,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			64,704	64,704	64,704
当期変動額合計	-	314,738	64,704	64,704	250,034
当期末残高	8,513	6,564,208	28,187	28,187	6,592,396

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### (1) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器...個別法による原価法

用紙.....月別総平均法による原価法

サプライ用品...月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

##### (2) 仕掛品.....個別法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年又は5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4．引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を固定資産の「前払年金費用」に計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

#### 5．収益及び費用の計上基準

##### (1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の開発案件

工事完成基準

##### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

#### 6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	190,217千円	345,837千円
短期金銭債務	95,760	121,266

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行等と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,450,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	76,000	108,000
差引額	1,374,000	1,392,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	972,097千円	1,168,524千円
仕入高	1,005,491	1,079,154
営業取引以外の取引による取引高	110,245	108,374

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	578,083千円	608,078千円
賞与	150,391	167,296
賞与引当金繰入額	42,752	68,057
役員賞与引当金繰入額		3,900
退職給付引当金繰入額	2,358	18,005
減価償却費	13,641	20,113
おおよその割合		
販売費	51.1%	44.0%
一般管理費	48.9	56.0

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は413,139千円、前事業年度の貸借対照表計上額は413,139千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	404,307千円	341,460千円
賞与引当金	113,082	140,263
受注損失引当金	24,262	42,989
減損損失	178,235	29,381
賞与引当金社会保険料	17,794	22,562
長期未払金	2,506	19,675
共済会資産	19,626	19,651
未払金		8,012
未払事業税	4,218	5,938
減価償却費	2,075	2,404
役員賞与引当金		1,196
貸倒引当金	35	72
未払費用	215	
繰延税金資産小計	766,361	633,610
評価性引当額	405	1,343
繰延税金資産合計	765,955	632,267
繰延税金負債		
前払年金費用	267,212	302,891
その他有価証券評価差額金	43,834	12,346
繰延税金負債計	311,047	315,238
繰延税金資産(負債)の純額	454,907	317,028

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	179,236千円	302,482千円
固定資産 - 繰延税金資産	275,671	14,546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	0.7
住民税均等割	1.4	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4	3.5
その他	1.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	35.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,244千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,893千円、その他有価証券評価差額金が648千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	606,031	25,543	101	56,770	574,702	2,597,904
	構築物	16,939			1,304	15,635	155,980
	機械及び装置	599			133	466	327
	車両運搬具	72		10	53	9	4,116
	工具、器具及び備品	72,103	117,394	437	43,259	145,801	416,206
	土地	61,882				61,882	
	リース資産	2,631			644	1,987	2,524
	建設仮勘定		194,297	178,447		15,849	
	計	760,260	337,235	178,996	102,165	816,333	3,177,060
無形固定資産	借地権	144,127				144,127	
	ソフトウェア	375,640	63,794		298,217	141,217	
	ソフトウェア仮勘定	36,427	173,582	42,725		167,283	
	その他	22,909			2,320	20,589	
	計	579,105	237,376	42,725	300,538	473,218	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 封入封緘機 55,400千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	203	33		236
賞与引当金	344,449	457,032	344,449	457,032
役員賞与引当金		3,900		3,900
受注損失引当金	73,904	137,391	71,220	140,076

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm">http://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm</a>
株主に対する特典	無し

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第46期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月5日関東財務局長に提出

第47期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月4日関東財務局長に提出

第47期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月3日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年8月24日関東財務局長に提出

第47期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社両毛システムズの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社両毛システムズが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。